

## 【 貸借対照表 】

( 2020年03月31日 現在 )

株式会社ENEOSスカイサービス

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,061,511</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>419,952</b>
現金及び預金	3,550	買掛金	2,791
売掛金	179,412	リース債務(短期)	87,159
貯蔵品	1,068	未払金	15,565
前払費用	52,492	未払費用	154,374
短期貸付金	810,401	未払法人税等	8,752
未収入金	506	預り金	7,450
立替金	629	賞与引当金	137,667
未収消費税	13,449	役員賞与引当金	6,192
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,615,175</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>895,013</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,344,084</b>	リース債務(長期)	630,213
建物	7,289	退職給付引当金	258,200
建物附属設備	16,746	役員退職給付引当金	6,600
構築物	381	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,314,966</b>
機械装置	530,065	純 資 産 の 部	
車両運搬具	37,757	科 目	金 額
工具器具備品	27,205	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,366,682</b>
リース資産	670,087	<b>資 本 金</b>	<b>100,000</b>
建設仮勘定	54,550	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>460,000</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>10,403</b>	資本準備金	460,000
ソフトウェア	10,403	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>806,682</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>260,687</b>	繰越利益剰余金	806,682
投資有価証券	73,182	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△4,961</b>
長期前払費用	196	その他有価証券評価差額金	△4,961
長期繰延税金資産	120,864	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,361,721</b>
差入保証金	66,443	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>2,676,687</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,676,687</b>		

当期純利益 130,960

## 個別注記表

(2019年04月1日から2020年3月31日まで)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券……………移動平均法

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)……………定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産除く)……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規則に基づく自己都合による当期末要支給額を計上しております。(前年度は、退職金規則に基づく会社都合による期末要支給額を計上しております)

##### ④ 役員退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、親会社指定額に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産に係る減価償却累計額

1,320,477千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類および総数
- (2) 配当に関する事項

普通株式 200 株

該当事項はありません。